

2025年5月15日

上場会社名 株式会社昭文社ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9475 URL <https://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 加藤 弘之

TEL 03-3556-8171

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,256	△2.4	189	△56.7	298	△42.6	541	△69.4
2024年3月期	6,410	15.4	437	231.0	519	121.6	1,771	—

(注) 包括利益 2025年3月期 421百万円 (△80.6%) 2024年3月期 2,176百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	29.78	—	4.2	1.6	3.0
2024年3月期	97.44	—	15.3	3.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 5百万円 2024年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	18,417	13,021	70.7	716.34
2024年3月期	18,879	12,690	67.2	698.13

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,021百万円 2024年3月期 12,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	700	△279	△220	6,460
2024年3月期	△664	2,194	△0	6,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	90	5.1	0.8
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	90	16.8	0.8
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期期末配当につきましては、直近に公表されている配当予想から修正を行っております。詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

また、2026年3月期の期末配当予想額につきましては未定といたします。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表する予定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,750	△0.2	△360	—	△340	—	△360	—	△19.81
通期	6,650	6.3	200	5.6	220	△26.3	50	△90.8	2.75

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

注 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	18,178,173 株	2024年3月期	18,178,173 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,102 株	2024年3月期	1,002 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	18,177,157 株	2024年3月期	18,177,205 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,361	1.2	92	△36.0	212	△9.2	497	△71.6
2024年3月期	1,345	14.9	144	68.7	233	22.0	1,749	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	27.34	—
2024年3月期	96.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	14,890	12,859	86.4	707.44
2024年3月期	15,184	12,530	82.5	689.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 12,859百万円 2024年3月期 12,530百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料につきましては、2025年6月初旬に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。なお、アナリスト向け決算説明会は中止とし、別途電話会議等にてご対応させていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国経済は、海外経済の回復ペースの鈍化や地政学的リスクの高まりといった外部要因の影響を受けつつも、全体としては緩やかな回復基調を維持しております。特に、企業の設備投資や個人消費などの内需が景気の下支え要因となり、底堅い動きが続いています。一方で、家計部門においては、継続的な賃上げによる所得環境の改善が支援材料となっているものの、ウクライナおよび中東における紛争の長期化、さらに日米をはじめとする主要国間の金融政策の方向性の違いを背景とした急速な円安の進行により、エネルギーや食料品を中心とする物価上昇が続いており、個人消費の回復ペースを鈍らせる状況が続いております。

当社グループが主に関わる旅行・観光市場においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い急速な回復が見られた前年度と比較すると緩やかなペースではあるものの、全体としては回復基調を維持しております。国境をまたぐ渡航では、歴史的な円安が追い風となってインバウンド市場が急拡大し、2024年の年間訪日外客数は約37百万人に達し過去最高記録を更新いたしました。また、主要観光地におけるオーバーツーリズムや宿泊費をはじめとする物価高騰が顕在化し、地域住民の生活環境への影響に加えて、日本人の国内旅行を委縮させかねない懸念が広がっております。一方で、アウトバウンド市場の回復は依然として限定的であり、為替や物価の面からも引き続き慎重な動きが見られます。

当社グループは、長期化したコロナ禍に対処するため、グループ事業の再編や主力の市販出版物事業における事業構造改革、DXによる業務の合理化及び効率化、グループ保有資産の有効活用などの施策を実施してまいりました。この結果、市場環境の回復とともに、当連結会計年度を含め3期連続で当期純利益を計上することができました。なお、コロナ禍がほぼ収束した昨年度以降は、特にDX推進や脱炭素社会への取り組みなどを、当社グループの経営理念「安心な暮らしと楽しい旅をサポートする企業」と軌を一にしたサステナビリティ戦略の一環として位置付けています。これを基本方針として、今後も既存事業の効率化、新規事業開発、業務提携による商品・サービス開発などに注力し、持続的成長を実現していく所存です。

当連結会計年度の売上高は、コロナ禍明けで市場が急回復した前年には及ばなかったものの旅行関連の市販出版物及び電子書籍・アプリを中心に売上が引き続き堅調に推移いたしました。売上高は62億56百万円となり前連結会計年度に比べ1億53百万円（2.4%）減少いたしました（前連結会計年度は64億10百万円）。損益面では、売上減少に伴う利益額の減少に加え、物価高騰の影響及び前年にはなかった事業所移転関連の費用が計上されたため、販売費及び一般管理費が前年より増加した結果、営業利益は1億89百万円となり、前連結会計年度に比べ2億48百万円減少いたしました（前連結会計年度は4億37百万円）。これに伴い経常利益は、前連結会計年度に比べ2億21百万円減少し2億98百万円となりました（前連結会計年度は5億19百万円）。また、特別利益において投資有価証券売却益を計上したものの、前期に計上した固定資産売却益に匹敵する規模の特別利益がなかったこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ12億29百万円減少し、5億41百万円となりました（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益17億71百万円）。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りとなっております。

〔メディア事業〕

メディア事業では、市販出版物及び電子書籍・アプリの企画制作販売、雑誌広告・Web広告の販売、特注品の企画制作販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。

当連結会計年度において、コロナ禍明けで市場が急回復した昨年度には及ばなかったものの、まっふるマガジン等の、国内主要観光地及び台湾やソウルなど近傍海外地域の旅行雑誌を中心に市販出版物の売上が堅調に推移し、また、同様に読み放題サービスを含む電子書籍も順調に推移いたしました。市販出版物では、コロナ禍を経て数年ぶりとなる海外版の改訂版を含む旅行雑誌の拡充に加え、ご好評をいただいている「スッと頭に入る」シリーズからも新刊を発売いたしました。具体的には、国別編において『中国』、『インド』の2点を追加し、これらに加え新展開として名画を切り口にした『絵画で世界史』や近年の歴史研究の成果を図解する『上書き日本史』など、多彩なラインナップを取り揃えました。また、2022年に全国47都道府県をコンプリートした大人気の『トリセツ』シリーズにおいて、新たに都市編として『横浜市』『大阪市』『名古屋市』『福岡市』を発売いたしました。

さらに、メディア事業の中核である昭文社の出版物を、オンラインで購入できる「昭文社公式オンラインストア」を新規にオープンしたほか、12月には2年ぶりとなるリアルイベント「ことりっふ 旅するマルシェ2024」を表参道にて開催いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は44億32百万円となりました（前連結会計年度は45億97百万円）。営業利益は2億22百万円となりました（前連結会計年度は4億45百万円）。

〔ソリューション事業〕

ソリューション事業では、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。

当連結会計年度において、引き続き景気動向に左右されにくい警察・消防等の官公庁向け受注獲得や民間企業向けストック型商材の契約更新に注力しております。

カーナビ関連では、スマホ無料ナビアプリ等の影響で市販PND市場が急速に縮小しているため、この減少分を補い新たな事業基盤とすべく業務用ナビの受注拡大に注力しており、主に巡回・送迎業務を行われているお客様から大変高い評価をいただいている業務用車載カーナビアプリ『ルートナビゲーター』に大幅な機能追加を行った新製品『ルートナビゲータープラス』を2025年2月に発売いたしました。また、半導体市況の回復に伴い、業務用ナビとともに高精度自律航法を実現する提携先スマートGPS製品の受注も着実に増加しております。

地域観光の活性化に向けては、LINE公式アカウントを活用した自治体向け情報プラットフォーム『デジタル観光パスポート』を提供しており、現在7つの地域にて観光来訪者の周遊や消費促進、ユーザーとの継続的な関係づくりを通じた顧客基盤の創出をサポートしておりますが、地域産業を活性化させる、より効果的なソリューションを広範囲にて実現すべく、2025年1月、当社子会社の株式会社マップルとLINEヤフー株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 出澤 剛）は地域創生に関する「共同取組推進に関する覚書」を締結いたしております。

円安で急拡大するインバウンド市場に向けては、訪日外国人向け媒体『DiG Japan!』関連の受注にも注力しております。

この結果、ソリューション事業の売上高は16億23百万円となりました（前連結会計年度は15億89百万円）。営業損失は1億24百万円となりました（前連結会計年度は営業損失1億51百万円）。

〔販売代理事業〕

販売代理事業では、顧客となる官公庁等がデータ制作等の業務委託を行う際に、当社が当該業務委託の契約窓口となり、当該取引の手数料収入を得る事業を行っております。

当連結会計年度において、顧客先より引き続き業務委託案件を受注しております。

この結果、販売代理事業の売上高は、1億11百万円となりました（前連結会計年度は1億45百万円）。営業利益は74百万円となりました（前連結会計年度は営業利益95百万円）。

〔不動産事業〕

当連結会計年度より、「不動産事業」について量的な重要性が増加したため、新たなセグメント区分として記載する方法に変更しております。不動産事業では、当社グループが保有する土地建物等の有形固定資産について外部取引先に向けて譲渡または貸与する不動産事業等を行っております。

当連結会計年度において、不動産事業は予定通り実施しております。当社が保有する有形固定資産の外部貸与エリアを拡張していることで売上は増加しておりますが、同様に拡張エリアを改修した費用の計上を行っております。

この結果、不動産事業の売上高は89百万円となりました（前連結会計年度は78百万円）。営業損失は49百万円となりました（前連結会計年度は営業利益31百万円）。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、184億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億61百万円（2.4%）減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が1億83百万円、建物及び構築物（純額）が77百万円、工具器具備品（純額）が45百万円、無形固定資産その他が41百万円、投資有価証券が2億10百万円増加した一方で、売掛金が3億47百万円、流動資産その他が2億51百万円、投資その他の資産その他が4億10百万円減少したことあります。負債合計は、53億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億92百万円（12.8%）減少いたしました。この主な要因は、未払費用が53百万円、固定負債その他が43百万円増加した一方で、短期借入金が1億30百万円、未払法人税等が2億74百万円、未払消費税等が4億62百万円減少したことあります。純資産においては、2024年5月15日に「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」にて開示した一連の会計処理手続きを実施したことにより、前連結会計年度末に比べ資本金が51億41百万円減少した一方で、資本剰余金が20億23百万円、利益剰余金が当期純利益の計上も合わせて35億67百万円増加しております。また、株主資本とは別に、その他有価証券評価差額金が77百万円減少しております。これらにより純資産合計は3億30百万円（2.6%）増加し、130億21百万円となりました。

この結果、自己資本比率は70.7%と3.5ポイント向上しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、64億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億83百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、7億円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が6億50百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が1億44百万円、売上債権の減少額が3億47百万円、その他流動資産の減少額が3億30百万円、利息及び配当金の受取額が86百万円あった一方で、未払消費税等の減少額が4億62百万円、法人税等の支払額が4億2百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億79百万円の支出となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入が4億18百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が2億38百万円、無形固定資産の取得による支出が1億32百万円、投資有価証券の取得による支出が3億47百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」においては、2億20百万円の支出となりました。その主な要因は、短期借入金の減少額が1億30百万円、配当金の支払額が90百万円あったことであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、当連結会計年度を含め3期連続で当期純利益を計上し、安定した黒字基調を維持しております。今後も持続的な成長を実現し、財務基盤を一層強固なものとするのが、重要な経営課題であると認識しております。また、当社グループは、DXの推進や脱炭素社会の実現に向けた取り組みを、経営理念である「安心な暮らしと楽しい旅をサポートする企業」と軌を一にするサステナビリティ戦略の一環として位置づけております。今後もDX推進を中核に据えながら、既存事業のさらなる変革、新規事業の開発、さらには業務提携による商品・サービスの創出など、多角的な取り組みを継続してまいります。

当社グループを取り巻く最新の事業環境は、依然として不確実性が高い状況にあります。ウクライナおよび中東における紛争の長期化に加え、各国の金融政策が異なる方向性を示す中、歴史的な円安が継続しております。その結果、エネルギーや食料品を中心とした物価上昇が続いており、賃上げの動きは見られるものの、実質賃金の上昇は鈍く、個人消費の回復も依然として力強さを欠いております。

また、2025年に発足した米国の新政権による、いわゆる「トランプ関税」（同盟国や新興国を含む広範な国々に対して高関税を課す通商政策）の今後の展開については、これまでにない規模で国際貿易の縮小やサプライチェーンへの影響をもたらすことが懸念されており、世界経済全体の先行きに対する不透明感を高める要因となっています。当社グループは国内市場を主たる事業基盤としているため、「トランプ関税」が当社グループの業績に与える直接的な影響は現時点では限定的であると認識しております。しかしながら、輸出を主力とする大手企業の業績悪化や、想定を超える為替の急激な変動等を通じて、国内経済全体にどのような影響が波及するかについては依然として不透明であり、今後の情勢は引き続き注視が必要であります。

上記のような事業環境認識のもと、次期（2026年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高66億50百万円（当連結会計年度比6.3%増加）、営業利益2億円、経常利益2億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は上記「トランプ関税」の影響も含め様々な要因により上記見通しとは異なる可能性があります。今回発表の業績予想数値と大きく異なる見込みとなった場合には、速やかに業績予想の修正を発表する方針であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、利益配分につきましてはこれまで会社の業績や経営環境を勘案しつつ、安定的な配当を行う基本方針のもと、利益剰余金がマイナスの状態においても資本剰余金からの配当を実施して参りましたが、2019年3月期より当面の間、本来の姿である利益剰余金からの配当を実施する方針とさせていただいております。

また、内部留保につきましては、将来の持続的な成長に向けて、成長可能性が高いと判断される新規事業分野におけるシステム開発や設備投資などに積極的に活用してまいります。さらに、急速に変化する経営環境に柔軟かつ迅速に対応するため、他企業との提携等も視野に入れながら、長期的視点に基づく投資効率の向上に努めてまいります。

当期の利益配当金につきましては、これまで配当予想を未定としておりましたが、当連結会計年度において、前期に引き続き営業利益を計上できたことを踏まえ、普通株式1株につき5円の期末配当を実施すべく、第66期定時株主総会に提案させていただく予定です。

次期（2026年3月期）につきましては、国内の飲食業、宿泊業、旅客輸送業など観光関連市場が引き続き回復基調にあると見込まれる一方で、歴史的な円安や物価上昇、インバウンド市場の活況に伴う観光地でのオーバーツーリズムの問題、さらには「トランプ関税」に起因する国内経済への影響など、先行きの不確実性を高める様々な要因が依然として存在すると認識しております。こうした市場環境や連結業績予想を総合的に踏まえ、次期の期末配当予想については現時点では未定とさせていただきます。

株主の皆様には、当社グループを取り巻く状況についてご理解を賜り、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内において事業を行っており、海外からの資金調達の必要性に乏しいこと、また国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,277,422	6,460,788
売掛金	2,303,354	1,956,100
商品及び製品	1,141,408	1,142,914
仕掛品	165,220	158,431
原材料及び貯蔵品	258	258
その他	759,696	508,650
貸倒引当金	△341	—
流動資産合計	10,647,020	10,227,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,447,103	3,562,131
減価償却累計額	△2,667,268	△2,704,367
建物及び構築物（純額）	779,834	857,764
機械装置及び運搬具	338,571	362,563
減価償却累計額	△324,327	△329,496
機械装置及び運搬具（純額）	14,244	33,066
工具、器具及び備品	387,843	355,136
減価償却累計額	△337,193	△258,971
工具、器具及び備品（純額）	50,649	96,164
土地	2,558,671	2,558,671
有形固定資産合計	3,403,399	3,545,667
無形固定資産		
その他	92,691	133,761
無形固定資産合計	92,691	133,761
投資その他の資産		
投資有価証券	2,674,768	2,885,006
退職給付に係る資産	1,444,101	1,419,597
その他	665,092	254,126
貸倒引当金	△48,038	△48,032
投資その他の資産合計	4,735,924	4,510,697
固定資産合計	8,232,015	8,190,126
資産合計	18,879,036	18,417,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573,011	577,249
短期借入金	770,000	640,000
未払費用	251,479	305,123
未払法人税等	293,593	18,989
未払消費税等	494,273	31,329
返金負債	2,261,560	2,266,030
賞与引当金	298,806	280,635
その他	85,354	87,323
流動負債合計	5,028,080	4,206,681
固定負債		
繰延税金負債	794,661	778,524
退職給付に係る負債	103,121	104,419
その他	263,114	306,635
固定負債合計	1,160,897	1,189,579
負債合計	6,188,977	5,396,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	5,000,000
資本剰余金	4,168,372	6,192,139
利益剰余金	△2,844,951	722,936
自己株式	△542	△583
株主資本合計	11,464,014	11,914,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,248,319	1,170,603
退職給付に係る調整累計額	△22,275	△64,087
その他の包括利益累計額合計	1,226,043	1,106,516
純資産合計	12,690,058	13,021,008
負債純資産合計	18,879,036	18,417,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	6,410,305	6,256,953
売上原価	3,793,707	3,842,635
売上総利益	2,616,597	2,414,318
販売費及び一般管理費	2,179,088	2,224,966
営業利益	437,509	189,351
営業外収益		
受取利息	275	24,816
受取配当金	55,552	65,477
受取賃貸料	2,640	2,640
助成金収入	2,957	—
持分法による投資利益	6,234	5,980
為替差益	23,561	—
古紙売却収入	4,869	4,024
投資事業組合運用益	—	13,464
その他	3,097	9,108
営業外収益合計	99,188	125,512
営業外費用		
支払利息	11,388	10,880
デリバティブ評価損	5,468	—
為替差損	—	5,431
その他	204	156
営業外費用合計	17,061	16,468
経常利益	519,636	298,395
特別利益		
固定資産売却益	1,566,728	69
投資有価証券売却益	5,811	406,479
特別利益合計	1,572,539	406,548
特別損失		
固定資産除却損	381	973
投資有価証券売却損	—	16
投資有価証券評価損	46,129	—
減損損失	43,354	53,154
特別損失合計	89,865	54,143
税金等調整前当期純利益	2,002,310	650,799
法人税、住民税及び事業税	268,952	86,251
法人税等調整額	△37,914	23,143
法人税等合計	231,037	109,395
当期純利益	1,771,272	541,404
親会社株主に帰属する当期純利益	1,771,272	541,404

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,771,272	541,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355,338	△77,715
退職給付に係る調整額	49,709	△41,811
その他の包括利益合計	405,048	△119,527
包括利益	2,176,321	421,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,176,321	421,877
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,141,136	4,168,372	△4,616,223	△524	9,692,760
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,771,272		1,771,272
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,771,272	△18	1,771,254
当期末残高	10,141,136	4,168,372	△2,844,951	△542	11,464,014

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	892,980	△71,985	820,995	10,513,755
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,771,272
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355,338	49,709	405,048	405,048
当期変動額合計	355,338	49,709	405,048	2,176,302
当期末残高	1,248,319	△22,275	1,226,043	12,690,058

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,141,136	4,168,372	△2,844,951	△542	11,464,014
当期変動額					
減資	△5,141,136	5,141,136			—
欠損填補		△3,026,483	3,026,483		—
剰余金の配当		△90,885			△90,885
親会社株主に帰属する当期純利益			541,404		541,404
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△5,141,136	2,023,767	3,567,887	△40	450,477
当期末残高	5,000,000	6,192,139	722,936	△583	11,914,492

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,248,319	△22,275	1,226,043	12,690,058
当期変動額				
減資				—
欠損填補				—
剰余金の配当				△90,885
親会社株主に帰属する当期純利益				541,404
自己株式の取得				△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77,715	△41,811	△119,527	△119,527
当期変動額合計	△77,715	△41,811	△119,527	330,950
当期末残高	1,170,603	△64,087	1,106,516	13,021,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,002,310	650,799
減価償却費及びその他の償却費	152,269	144,411
投資有価証券評価損益(△は益)	46,129	—
減損損失	43,354	53,154
デリバティブ評価損益(△は益)	5,468	△5,468
固定資産売却益	△1,566,728	△69
持分法による投資損益(△は益)	△6,234	△5,980
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,620	△347
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,146	1,297
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△8,860	△36,974
返金負債の増減額(△は減少)	87,799	4,469
賞与引当金の増減額(△は減少)	129,036	△18,171
受取利息及び受取配当金	△55,828	△90,294
受取賃貸料	△2,640	△2,640
助成金収入	△2,957	—
支払利息	11,388	10,880
売上債権の増減額(△は増加)	△567,580	347,254
棚卸資産の増減額(△は増加)	△285,676	5,283
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△692,426	330,031
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△505,029	18,168
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,536	4,237
未払消費税等の増減額(△は減少)	358,678	△462,944
その他の流動負債の増減額(△は減少)	121,767	23,376
その他の固定負債の増減額(△は減少)	20,235	48,990
小計	△709,293	1,019,464
利息及び配当金の受取額	55,800	86,117
賃貸料の受取額	2,640	2,640
助成金の受取額	2,957	—
和解金の受取額	—	5,600
利息の支払額	△11,450	△10,932
法人税等の支払額	△22,065	△402,611
法人税等の還付額	17,245	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△664,166	700,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△379,866
定期預金の払戻による収入	—	379,866
有形固定資産の取得による支出	△25,611	△238,833
有形固定資産の売却による収入	2,425,005	30
無形固定資産の取得による支出	△107,419	△132,370
投資有価証券の取得による支出	△106,920	△347,060
投資有価証券の売却による収入	6,936	418,564
貸付けによる支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	1,865	1,640
その他	5,243	18,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,194,098	△279,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△130,000
自己株式の取得による支出	△18	△40
配当金の支払額	—	△90,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18	△220,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,364	△17,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,536,278	183,365
現金及び現金同等物の期首残高	4,741,144	6,277,422
現金及び現金同等物の期末残高	6,277,422	6,460,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計期間の連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」「ソリューション事業」「販売代理事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、市販出版物及び電子書籍・アプリの販売、雑誌広告・Web広告の販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。「ソリューション事業」は、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。「販売代理事業」は、顧客がデータ制作等の業務委託を行う際に、当該業務委託の契約窓口等を行っております。「不動産事業」は、当社グループが保有する土地・建物等の有形固定資産について有効活用することを目的とした不動産事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	販売代理事業	不動産事業	計		
売上高							
市販出版物	3,459,424	—	—	—	3,459,424	—	3,459,424
特別注文品	356,068	—	—	—	356,068	—	356,068
広告収入	351,435	—	—	—	351,435	—	351,435
電子売上	423,786	1,585,323	—	—	2,009,110	—	2,009,110
その他	6,568	4,303	145,214	—	156,086	—	156,086
顧客との契約から生じる収益	4,597,284	1,589,626	145,214	—	6,332,125	—	6,332,125
その他の収益	—	—	—	78,179	78,179	—	78,179
外部顧客への売上高	4,597,284	1,589,626	145,214	78,179	6,410,305	—	6,410,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	82,955	151,338	—	—	234,294	△234,294	—
計	4,680,239	1,740,965	145,214	78,179	6,644,599	△234,294	6,410,305
セグメント利益又は損失(△)	445,109	△151,745	95,383	31,781	420,528	16,980	437,509
セグメント資産	4,299,505	2,415,713	274,310	1,021,343	8,010,873	10,868,162	18,879,036
その他の項目							
減価償却費	18,464	20,500	208	18,340	57,513	94,756	152,269
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	21,694	21,694
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,362	62,998	—	—	101,361	39,719	141,080

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△234,294千円は、セグメント間取引消去額であります。セグメント利益又は損失の調整額16,980千円は、セグメント間取引消去△87千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額17,068千円であります。セグメント資産の調整額10,868,162千円は、セグメント間消去△1,937,862千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額12,806,025千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配賦していない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。減価償却費の調整額94,756千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額39,719千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」「ソリューション事業」「販売代理事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、市販出版物及び電子書籍・アプリの販売、雑誌広告・Web広告の販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。「ソリューション事業」は、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。「販売代理事業」は、顧客がデータ制作等の業務委託を行う際に、当該業務委託の契約窓口等を行っております。「不動産事業」は、当社グループが保有する土地・建物等の有形固定資産について有効活用することを目的とした不動産事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	販売代理事業	不動産事業	計		
売上高							
市販出版物	3,390,810	—	—	—	3,390,810	—	3,390,810
特別注文品	321,336	—	—	—	321,336	—	321,336
広告収入	280,709	—	—	—	280,709	—	280,709
電子売上	427,599	1,620,644	—	—	2,048,243	—	2,048,243
その他	11,688	3,216	111,164	—	126,069	—	126,069
顧客との契約から生じる収益	4,432,144	1,623,860	111,164	—	6,167,169	—	6,167,169
その他の収益	—	—	—	89,784	89,784	—	89,784
外部顧客への売上高	4,432,144	1,623,860	111,164	89,784	6,256,953	—	6,256,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,037	154,328	—	—	226,366	△226,366	—
計	4,504,181	1,778,189	111,164	89,784	6,483,320	△226,366	6,256,953
セグメント利益又は損失(△)	222,524	△124,806	74,081	△49,655	122,144	67,207	189,351
セグメント資産	4,266,933	2,558,565	28,014	1,951,002	8,804,515	9,612,754	18,417,270
その他の項目							
減価償却費	30,240	23,236	107	28,748	82,333	62,078	144,411
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	27,675	27,675
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,177	103,639	1,443	61,957	233,218	148,658	381,877

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△226,366千円は、セグメント間取引消去額であります。セグメント利益又は損失の調整額67,207千円は、セグメント間取引消去△647千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の金額67,855千円であります。セグメント資産の調整額9,612,754千円は、セグメント間消去△2,133,055千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額11,745,810千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配賦していない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。減価償却費の調整額62,078千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額148,658千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項
当連結会計年度より、「その他」に含めていた「不動産事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。
なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トーハン	1,706,538	メディア事業
日本出版販売株式会社	1,489,752	メディア事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トーハン	1,763,598	メディア事業
日本出版販売株式会社	1,430,845	メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	メディア事業	ソリューション事業	販売代理事業	不動産事業	計		
減損損失	－	43,354	－	－	43,354	－	43,354

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	メディア事業	ソリューション事業	販売代理事業	不動産事業	計		
減損損失	－	53,154	－	－	53,154	－	53,154

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1 株当たり純資産額	698.13円	716.34円
1 株当たり当期純利益	97.44円	29.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,771,272	541,404
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,771,272	541,404
期中平均株式数 (千株)	18,177	18,177

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。